

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 照 和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 大 河 内 公 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 大 河 内 公 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	52,710	54,560	110,438
経常利益 (百万円)	9,191	10,072	21,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,128	6,538	14,075
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,568	7,047	21,382
純資産額 (百万円)	137,446	155,737	150,947
総資産額 (百万円)	202,027	219,149	215,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.89	92.72	199.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.03	69.75	68.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,891	10,561	4,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,391	△4,738	△10,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,683	△2,332	10,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,937	23,007	19,343

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.28	48.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累
計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主
要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）の売上高は、前年同期に比べ3.5%増の545億6千万円となりました。

利益につきましては、営業利益98億5千5百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益100億7千2百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益65億3千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。業務の効率化等により売上高販管費率が改善し、営業利益率は18.1%（前年同期比1.8ポイント上昇）となりました。

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ4.1%伸長しました。なお、当社の医療用漢方製剤は、本年4月から新バーコード表示および包装デザインの変更による新包装品を順次出荷しており、新旧の製品が市場に流通することとなりましたが、製品の入れ替えが円滑に進められた結果、医療機関および患者様において新包装品が定着しつつあります。これに関連して、第1四半期連結累計期間の売上高に一部影響したとみられる医療機関での在庫調整につきましても、7月以降解消に向かっております。

営業施策としては、医師への訪問・面談活動を基本に、従来からの育薬5処方を中心とした「西洋医学的アプローチ」に加えて、漢方医学および漢方製剤に対する医師の情報ニーズの多様化に対応するための「疾患・症状別アプローチ」を展開しております。具体的には、エビデンス・論文・ガイドラインの掲載および処方の使い分け等の情報を疾患・症状別の新たな資料に整理し、医師に複数の有効な処方を提案することにより治療の幅を拡げていただくことを目指しております。なお、疾患・症状別アプローチにおいて本年4月より推進している54処方（育薬5処方を除く）の合計売上高伸長率は、医療用漢方製剤全体（129処方）の伸長率に比べ高い実績をあげています。

当社は、今後とも、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献してまいります。また、漢方製剤の新生産技術導入や自社管理圃場*の拡大による原料生薬の生産効率化を含む「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

* 自社管理圃場：当社の直接的な栽培指導ができ、栽培にかかるコストの把握とそれに基づく生薬の購入価格設定が可能な圃場(パートナー企業を通じて管理する圃場を含む)

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金の増加ならびに時価評価による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて34億9千4百万円増加し、2,191億4千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて未払金の減少等により12億9千4百万円減少し、634億1千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47億8千9百万円増加し、1,557億3千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇して69.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、105億6千1百万円の収入となりました。前年同期との比較では、たな卸資産の減少等により86億7千万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億3千8百万円の支出となりました。前年同期との比較では、西日本物流センター売却による収入等により6億5千2百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億3千2百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前年同期には長期借入れによる収入があったこと等により150億1千6百万円収入が減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて36億6千3百万円増加し、230億7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、28億8千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	70,771	—	19,487	—	1,940

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,141	5.85
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	3,064	4.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	2,429	3.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,197	3.11
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-11	1,950	2.76
JUNIPER (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,736	2.45
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,581	2.23
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,548	2.19
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,525	2.15
資産管理サービス 信託銀行(株)証券投資信託口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	1,151	1.63
合計	—	21,327	30.14

(注) 1 日本生命保険相互会社より平成24年8月22日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成24年8月15日現在で、2,650千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮していません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,926	2.72
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	724	1.02
合計	—	2,650	3.74

- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループより平成26年2月3日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成26年1月27日現在で、4,277千株を所有している旨の報告を受けております。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにある(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
- 大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,197	3.11
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,860	2.63
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	124	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	95	0.13
合計	—	4,277	6.04

- 3 エルエスブイ・アセット・マネジメント (LSV Asset Management) より平成26年7月17日付で提出された大量保有報告書によれば、報告義務発生日である平成26年7月11日現在で、3,539千株を所有している旨の報告を受けております。
- なお、エルエスブイ・アセット・マネジメント (LSV Asset Management) の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
- 大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エルエスブイ・アセット・マネジメント (LSV Asset Management)	c/o Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	3,539	5.00
合計	—	3,539	5.00

- 4 フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープより平成26年11月19日付で提出された大量保有報告書によれば、報告義務発生日である平成26年11月14日現在で、3,621千株を所有している旨の報告を受けております。
- なお、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ及びその共同保有者であるテンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド、テンプレートン・インベストメント・カウンスル・エルエルシーの当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
- 大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	824	1.17
テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン#38-03、テマセク・ブルヴァール7	71	0.10
テンプレートン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,724	3.85
合計	—	3,621	5.12

- 5 インベスコ・アセット・マネジメント(株)より平成27年4月21日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成27年4月15日現在で、5,643千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、インベスコ・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるInvesco Hong Kong Limitedの当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	5,433	7.68
Invesco Hong Kong Limited	41/F, Citibank Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	209	0.30
合計	—	5,643	7.97

- 6 三井住友信託銀行(株)より平成27年5月11日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成27年4月30日現在で、5,636千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,635	2.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	73	0.10
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	3,928	5.55
合計	—	5,636	7.96

- 7 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)より平成27年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書によれば、報告義務発生日である平成27年5月29日現在で、3,612千株を所有している旨が記載されております。

なお、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-2-16	3,612	5.10
合計	—	3,612	5.10

- 8 ゴールドマン・サックス証券(株)より平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成27年6月30日現在で、4,392千株を所有している旨が記載されております。

なお、ゴールドマン・サックス証券(株)及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (Goldman Sachs & Co.) の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	969	1.37
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	399	0.56
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	3,024	4.27
合計	—	4,392	6.21

- 9 バイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co) より平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成27年7月31日現在で、2,698千株を所有している旨が記載されております。

なお、バイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co) 及びその共同保有者であるバイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited) の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,454	2.05
バイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,244	1.76
合計	—	2,698	3.81

- 10 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	4,141千株
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	3,064千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	2,429千株
資産管理サービス 信託銀行(株)証券投資信託口	1,151千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,483,800	704,838	—
単元未満株式	普通株式 40,662	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662	—	—
総株主の議決権	—	704,838	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	247,200	—	247,200	0.35
合計	—	247,200	—	247,200	0.35

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	23,024
受取手形及び売掛金	42,142	40,176
商品及び製品	8,887	8,846
仕掛品	13,276	13,506
原材料及び貯蔵品	28,552	27,956
その他	16,250	17,237
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	128,484	130,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,353	56,971
その他	68,291	69,510
減価償却累計額	△65,020	△65,913
有形固定資産合計	60,624	60,568
無形固定資産	209	217
投資その他の資産		
投資有価証券	18,167	19,760
退職給付に係る資産	1,123	1,432
その他	7,047	6,428
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	26,336	27,619
固定資産合計	87,169	88,404
資産合計	215,654	219,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828	3,066
短期借入金	21,957	21,957
未払法人税等	635	2,592
返品調整引当金	8	11
その他	15,936	12,091
流動負債合計	41,366	39,718
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
退職給付に係る負債	64	64
その他	8,275	8,628
固定負債合計	23,339	23,692
負債合計	64,706	63,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	114,313	118,595
自己株式	△389	△390
株主資本合計	135,351	139,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,432	3,511
繰延ヘッジ損益	3,559	2,295
土地再評価差額金	2,130	2,130
為替換算調整勘定	4,207	4,648
退職給付に係る調整累計額	633	632
その他の包括利益累計額合計	12,964	13,218
非支配株主持分	2,631	2,886
純資産合計	150,947	155,737
負債純資産合計	215,654	219,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	52,710	54,560
売上原価	20,049	21,024
売上総利益	32,661	33,536
販売費及び一般管理費	※1 24,075	※1 23,680
営業利益	8,585	9,855
営業外収益		
受取利息	33	49
受取配当金	167	173
持分法による投資利益	21	—
為替差益	389	0
その他	136	124
営業外収益合計	747	348
営業外費用		
支払利息	90	93
持分法による投資損失	—	27
その他	50	11
営業外費用合計	140	132
経常利益	9,191	10,072
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社売却益	61	—
特別利益合計	65	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	122	18
特別損失合計	124	18
税金等調整前四半期純利益	9,132	10,053
法人税等	2,945	3,322
四半期純利益	6,186	6,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,128	6,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	6,186	6,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△634	1,078
繰延ヘッジ損益	1,340	△1,264
為替換算調整勘定	△1,320	493
退職給付に係る調整額	18	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	9
その他の包括利益合計	△618	316
四半期包括利益	5,568	7,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,664	6,793
非支配株主に係る四半期包括利益	△95	254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,132	10,053
減価償却費	2,611	2,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△200	△222
支払利息	90	93
持分法による投資損益 (△は益)	△21	27
有形固定資産除売却損益 (△は益)	116	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,468	1,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,546	655
仕入債務の増減額 (△は減少)	160	432
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△215	△308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△1
関係会社売却益	△61	—
その他	1,101	△3,699
小計	7,595	11,561
利息及び配当金の受取額	220	243
利息の支払額	△84	△93
法人税等の支払額	△5,839	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891	10,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,368	△4,988
有形固定資産の売却による収入	5	1,200
無形固定資産の取得による支出	△26	△29
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5	△5
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	—
貸付けによる支出	△1,102	△932
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の預入による支出	△12	△17
定期預金の払戻による収入	12	36
その他	12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,391	△4,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,258	△2,258
非支配株主への配当金の支払額	△39	△54
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,683	△2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△664	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,519	3,663
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,937	※1 23,007

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料諸手当	8,544百万円	8,542百万円
退職給付費用	506百万円	442百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (平成26年9月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (平成27年9月30日現在)
現金及び預金勘定	22,964百万円	23,024百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円	△17百万円
現金及び現金同等物	22,937百万円	23,007百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円89銭	92円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,128	6,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,128	6,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,525	70,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成27年11月5日開催の取締役会において、第80期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当を
当社定款第47条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 配当金の総額 2,256百万円

(2) 1株当たりの金額 32円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 口 潤 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 武 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。